



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Winter 2014 (Vol.21, No.1)

世界オピニオンリーダーズサミットを後援



さる11月16日に舞浜アンフィシアターを会場として、2,000名を超える聴衆を集めて、世界開発協力機構(WSD)の主権により、第2回「世界オピニオンリーダーズサミット」(写真)が開催されたが、日本国際フォーラムも、外務省、防衛省、在日米国大使館、パシフィック・フォーラムCSISなどとともに、これを後援した。

米国側より、**ビル・クリントン元大**

統領、コリン・パウエル元国務長官、ジェームズ・ケリー元国務次官補、ラルフ・コッサ・パシフィック・フォーラムCSIS理事長の4名が出席したが、日本側よりも、主催者の半田晴久世界開発協力機構総裁(当フォーラム理事)に加え、伊藤憲一当フォーラム理事長、小池百合子衆議院議員(当フォーラム評議員)、藤崎一郎前駐米大使(当フォーラム参与)の当フォーラム関係者4名が登壇した。

安倍晋三首相、岸田文雄外相からの「サミットの議論に期待する」とのメッセージが伝えられたあと、サミットは「日米関係と世界：日本の役割」について議論した。

クリントン元大統領からは「高齢化の進む日本だが、移民の受入れ、女性

の社会進出、若者の雇用創出などで、さらに成長できる」とのアドバイスが、また、**伊藤理事長**からは「安倍首相が国連総会や日本の国会で『積極的平和主義』を標榜している。この言葉は、4年前に日本国際フォーラムが政策提言『積極的平和主義と日米同盟のあり方』として発表している。オバマ政権下の米国が『内向き』になっているのではないかと、その危惧の念が表明されているが、米国に『大丈夫か』と訊くのなら、その前に日本自身が同じことを自問自答しなければならない。私は、6年前に『新・戦争論：積極的平和主義への提言』を上梓したが、日本国際フォーラムは『積極的平和主義』の産みの親を自負している」との発言が、それぞれなされた。

政策委員会の活動再開

昨年6月に政策提言「グローバル化時代の日本のエネルギー戦略」を発表したあと、活動を停止していた政策委員会が、24名の政策委員の出席を得て、11月11日にその活動を再開した。故吉田春樹副政策委員長の後任に島田晴雄政策委員(千葉商科大学学長)を互選したあと、「中東情勢の推移と国際政治の動向」との総合テーマのもとで、議論を開始した。

冒頭、**伊藤憲一政策委員長**より「アラブの春を引き金に、中東情勢だけでなく、米国の役割なども含め、国際政治全体の基調に変化が見られる。『中東情勢の推移と国際政治の動向』との総合テーマのもとで、(1)オバマ政権、(2)アラブ中東諸国、(3)ロシア・中国、(4)欧州諸国、の動向を探り、最後に(5)日本の対応を模索したい。(1)のオバマ政権の動向について、これより当フォーラムの田久保忠衛理事よりご報



告を頂く」との挨拶があり、続いて**田久保理事**(写真中央)より「第二次大戦後の国際秩序のコアとなっていた米国に異変が生じ始めた。これはオバマ政権の一過性の異変なのか、それとも米外交全体が孤立主義に回帰し、あるいは米国の国力が衰退しつつあるためなのか。自分としてはまだ結論を出していないが、なぜこの問題点を提起するに至ったのか、その経過について説明したい」との問題提起があって、政策委員会間の自由討論に移行した。

他ページの内容	ページ
■ 経済連携協定(EPA)の効果を検証する……………	2
■ 新空間に関する日中対話 ……	2
■ シンクタンク・ネットワーク形成……………	2
■ 日米同盟のグランド・デザイン……………	2
■ 百花斉放から：昭和天皇とマッカーサー……………	3
■ 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文……………	3
■ アジア太平洋とロシア ……	3
■ 外交の地平を拡大する安倍政権の外交戦略……………	3
■ 価値観外交の推進……………	4
■ ネパールでの廃棄物処理 ……	4
■ 最近の国際金融情勢……………	4
■ 事務局便り……………	4
■ フォーラム活動日誌……………	4

経済連携協定 (EPA) の効果を検証する

WTO交渉の展望が開けない中で、EPA (経済連携協定) への期待が高まっている。わが国も2002年11月のシンガポールとのEPA発効以降、これまでに13の国・地域との間でEPAが発効している。現在は、豪州、モンゴル、カナダ、コロンビアとの二国間交渉に加え、日EU、日中韓、東アジア (RCEP)、TPPでの地域間交渉も行われている。これらすべてが発効した場合、わが国の貿易総額に占めるEPA諸国との貿易額の割合は8割を超えることになる。

このようにEPA交渉が本格化する中で、EPAをより使いやすいものとするために貿易実務の側面から現状の問題

点を洗い出すことが急務になっている。このような問題意識に基づいて、当フォーラムは、経済界、学界、官界のエキスパートから、「物品原産地規則」「ヒトの移動」「サービス・投資」「モノの貿易」等のテーマについて、ヒヤリングを行うことになり、さる8月26日に浦田秀次郎早稲田大学大学院教授を主査、麻野良二大阪商工会議所国際部次長、後藤純一慶應義塾大学教授、高橋俊樹国際貿易投資研究所研究主幹、寺田貴同志社大学教授、中川淳司東京大学教授等をメンバーとする研究会「EPAを検証する」を発足させた。

11月18日の研究会合では、出席者か

ら「既存のEPAにおけるわが国関係者の利用状況は、緩やかではあるが増加している」「原産地証明書を登録している事業所数は、全国で約8,000

社のところ、そのうち中小企業が約6,000社を占める」「中小企業によるEPAの活用を拡大するためには、外交上の対応 (EPA締約国の拡大、常設窓口の設置等)、国内振興策 (専門家の育成、海外事業展開支援等) が必要である」等の活発な意見や報告があった。



浦田秀次郎主査

新空間に関する日中対話



青木節子日本国際フォーラム上席研究員 (慶応義塾大学教授) を日本側主査、李寿平 (リー・ショウピン) 北京理工大学教授を中国側主査とする「新空間に関する日中研究交流」研究会は、さる9月28日に北京にて「宇宙」「サイバー」「北極」の個別テーマ毎に日中信頼醸成の可能性を探る共同研究会 (写真) を開催し、日中双方から5名ずつ計10名が参加した。その模様は、次のとおり。

李寿平主査から「新空間は、国防と関係しているセンシティブな領域であるが、われわれ研究者は、現在ある問題について日中の協力をどのように推進していくのか、その可能性を探求するのが義務である」との、青木主査から「日中関係が悪化する中、新空間の研究者がそれぞれの専門的観点から学術交流を行うことは有意義である。この研究会は、特定の政治目的を追求するのではなく、両国間の研究者間の人的ネットワークを作ることが主目的である」との挨拶があった。

シンクタンク・ネットワーク形成

伊藤剛日本国際フォーラム上席研究員 (明治大学教授) を主査とする「シンクタンク・ネットワーク形成」研究会は、11月18日に開催された第2回国内研究会合で、研究会の弓野正宏メンバー (早稲田大学現代中国研究所研究員) より8月22日～26日の中国・北京出張の成果について、また佐藤考一メンバー (桜美林大学教授) より9月3日～7日のベトナム・ハノイ出張の成果について、それぞれ次のとおり報告を受けた。

(1) 弓野メンバーからは「中国媒体大学の劉建平教授からは、学者がトラック2で出来ることは、研究を地道に積み上げ、お互いにその成果を報告し合って、見方を交換するというやり方しかなく、またそれが重要ではないか、との意見が、また、中国国際問題研究所の藍建学研究員からは、日中間で尖閣諸島や海洋の問題を直接話し合うのは難しくても、別の分野の専門家も交えて議論する等の工夫があってよい、との意見が出された」との報告があった。(2) 佐藤メンバーからは「ベトナム外交学院関係者は、研究交流のテーマの候補として、東シナ海と南シナ海の係争当事者の行動の比較や見解の違いを挙げていたが、これは東シナ海の紛争実態の情報がほしいのだろう」との報告があった。

日米同盟のグランド・デザイン

当フォーラムと米国防大学国家戦略研究所 (INSS) の共同研究プロジェクト「日米同盟のグランド・デザイン」は、さる11月18～20日、ワシントンにて公開・非公開の各種の知的交流活動を行った。

日本側からは、主査の神谷万丈日本国際フォーラム上席研究員 (防衛大学校教授) のほか、細谷雄一、飯塚恵子、伊奈久喜、加藤洋一の4名が、また、米国側からは主査のジェームズ・プリスタップINSS上席研究員のほか、有識者、政府関係者、メディア関係者等100名余が参加した。

公開シンポジウムでは、「米国をアジアに引きつけるものは経済的利益だが、中国の不確実性に対するリスク・マネジメントは不十分だ」(プリスタップ主査)、「米国のオバマ政権の一貫性のないアジア太平洋政策 (リバランス政策) が、日本では不安を招いている」(神谷主査) 等の意見が表明された。



ワシントンでの公開シンポジウムのもよう

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) e-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

昭和天皇とマッカーサー

ジャーナリスト 田原 総一郎

「終戦のエンペラー」という映画が公開された。敗戦の日本の占領政策を取行するためにマッカーサー元帥がやってくる。そして戦争責任者たちを裁く裁判に昭和天皇をかけるべきかどうかをフェローズ准将に調査させる、というのが映画のテーマで、日本では企画するのが困難であろうと思う。フェローズは「もしも天皇が戦争犯罪のかどにより裁判に付されるならば、統治機構は崩壊し、全国的反乱が避けられないであろう」という覚書をマッカーサーに出し、そこでマッカーサーは、自分で決断をするために、昭和天皇と会見することにした。その会見で、昭和天皇は「自分が全責任を負っている」と明言し

て、マッカーサーを感動させ、マッカーサーは天皇制の維持を決断したことになっている。実際は、映画とは逆で、マッカーサーが昭和天皇と会見した後に、フェローズは覚書をマッカーサーに出しているのである。問題はその後だ。くり返し記すが、マッカーサーは、占領政策をうまくいかせるために、東条英機以下の14人をA級戦犯とし、天皇は裁判にかけないことにした。本来ならば、日本は独立した後に、日本政府として戦争の総括をすべきなのに、それをしないまま現在に到っている。このままでは現在もお「戦後」がつづいているということになるのではないか。(2013年8月27日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|------------------------------------|----------------------------------|
| 11/5 「特定秘密法案が露呈した“革新弱体化”の実態」(杉浦正章) | 10/11 「シリア：わずかに見えた政治解決の明かり」(水口章) |
| 11/1 「オバマ政権の本質と日本の対応」(袴田茂樹) | 9/23 「パックス・アメリカナの終焉と日本の役割」(松井啓) |
| 10/21 「ヨーロッパの智慧としての憲法裁判所」(船田元) | 9/14 「国際法上、人道的介入の武力行使は可能か」(角田勝彦) |
| 10/15 「米外交の敵は国内に在る」(鍋嶋敬三) | 9/12 「『無人機大国』中国にどう向き合うか」(高峰康修) |

アジア太平洋とロシア



さる11月14日、当フォーラムは、ドミトリー・トレーニン・カーネギー国際平和財団モスクワ・センター所長を、第94回外交円卓懇談会の講師に招いて、「アジア太平洋とロシア」とのテーマで報告を聴取し、その後出席者との間で意見交換を行ったが、その冒頭部分は、11月22日の夜10時から5分間ほど、NHKのBS1番組「ワールドWaveトゥナイト」(写真)で全国向けに放映された。トレーニン所長の講演内容は、次のとおり。

中国の台頭は、ロシアにとっては大きな挑戦である。なぜなら中国との国境は、ロシアで最も遅れ、かつ人口が600万しかないシベリア地域と接しているからである。シベリアがロシアであり続けるためには、極東シベリアの開発が急務である。

中国の台頭は、露日関係の発展によい影響を与えている。日本としても、中国を恐れることなく独立した外交政策を展開するロシアを排除する理由はないはずだ。冷戦後に良好な関係を実現した独露関係は、露日関係強化の参考になるだろう。米国も、冷戦期とは異なり、露日間の領土問題の解決や両国の更なる接近には反対しないだろう。

外交の地平を拡大する安倍政権の外交戦略

第259回国際政経懇話会(昼食会)は、10月17日、当フォーラム会議室に谷口智彦内閣官房内閣審議官(写真中央)



を講師に迎え、「安倍政権の外交」と題して、次のような講話を聴いた。

すべての案件は、相互に絡み合っているが、安倍総理は、原発問題を含め、すべての問題を総合的な視野のなかに収めて取り組んでいる。

総理は、(1)外交の地平を拡大したい、(2)国際公共財の保持者としての旗を掲げたい、(3)日本の戦略空間として陸海空の領域に一度に取り組みたい、と考えている。

外交を近隣関係を主に眺めていると、ともすれば閉塞感を抱きやすいが、総理は、このたび世界を飛び回って、一気に露、英、仏、中東、ASEAN等各国の首脳と会い、日本外交の地平を拡大した。とくに、プーチン露大統領、シン印首相、オランダ仏大統領等との首脳外交は、友情に結実している。

国際公共財に関しては、民主主義と自由主義にコミットした国としての道を進みたいと考えている。

価値観外交の推進

10月30日午前、伊藤剛日本国際フォーラム上席研究員を主査とする「価値観外交の推進」研究会は、同日午後からのグローバル・フォーラム主催の公開シンポジウムに先立ち、「価値観外交の推進」をテーマとする非公開研究会を別途開催したところ、その概要は次のとおり。

日本側5名に対し、米、蘭、豪、中の4か国より5名が参加したが、日本側より「日本外交は伝統的に米、中、韓など近隣諸国との現実的関係を重視してきたが、安倍政権はその外交の水平線を抽象的な理念で広げようとしている」との説明がなされたのに対し、海外側からは「安倍政権は同時に憲法改正を志向



研究会合の模様

しており、その価値観外交は歴史修正主義ではないのか。戦後日本の平和主義に逆行しているように見える。加害者であったことを忘れて、中韓との関係だけでなく、米国や豪州との関係も悪化させる恐れがある」などの反論が出た。

ネパールでの廃棄物処理

地球環境基金の助成を受けて、当フォーラムがネパールで実施中のプロジェクト「ネパールでの廃棄物処理」は、11月30日に、NGO・NPO等諸団体、企業、行政などから150名を超える出席者を集めて、東京国際フォーラムでプロジェクトの中間成果について報告した。

即ち、プロジェクトを代表して石川薫当フォーラム専務理事より「このプロジェクトは、ネパール住民の間にReduce、Reuse、Recycleの意識を植え付け、最終的には漸次ネパール全土に普及させることを目標としている」との報告が行われたが、その後出席者との間で活発な質疑応答が交わされた。

最近の国際金融情勢

第258回国際政経懇話会(昼食会)は、9月26日、当フォーラム会議室に古澤満宏財務省財務官(写真中央)を講師に迎え、「最近の国際金融情勢」と題して、次のような講話を聴いた。

世界経済は、EUが2013年に▲0.1%、04年に+1.2%成長の見通し、また新興国は5%台、中国は7%台で推移の見通しである。これまで輸出や投資主導で発展してきた中国経済は、内需(特に消費)主導型への転換が重要。中国

のGDP構成だが、実は消費が把握されておらず、すでに5~6割あるのではないかとの見方もある。

中国の、富裕層(上位20%)／貧困層(下位20%)の比率は9.6倍(日本6.2倍、米国7.9倍)。上下各5%の比較だと、格差は二百数十倍という数字もある。高齢化と経済成長、社会保障と財政負担増等が懸念材料。シャドーバンキングについては、グローバルな危機にはなりにくい。



■新規入会会員の紹介(9-11月分)

[法人正会員] 株式会社アライヴン

[個人正会員] 大野博人

■新規役員・委員等の紹介(9-11月分)

[顧問] 大井康之

[政策委員] 大井康之、日下一正

早川茂

フォーラム活動日誌(9月-11月)

- 9月13日 第1回客員・専任研究員懇談会(伊藤憲一上席研究員他17名)
- 9月20日、11月20日『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 9月26日 第258回国際政経懇話会(古澤満宏氏他26名)
- 9月28日 「新空間に関する日中研究交流」共同研究会(青木節子主査他9名、北京)
- 10月17日 第259回国際政経懇話会(谷口智彦氏他36名)
- 10月20日 『JFIR E-Letter』発行
- 10月29日 「価値観外交の推進」研究会(伊藤剛主査他9名)
- 10月30日 「価値観外交の推進」非公開研究会(伊藤主査他12名)
- 11月1日 「日米同盟のグランド・デザイン」研究会(神谷主査他10名)
- 11月8日 「EPAを検証する」研究会(浦田秀次郎主査他10名)
- 11月11日 「中東情勢の推移と国際政治の動向」第1回政策委員会(伊藤憲一政策委員長他23名)
- 11月14日 第94回外交円卓懇談会(Dmitri V. TRENIN氏他23名)
- 11月16日 「世界オピニオンリーダーズサミット」(伊藤憲一理事長、ビル・クリントン元米国大統領等、東京)
- 11月18日 「EPAを検証する」研究会(浦田主査他14名)
- 11月18日 「シンクタンク・ネットワーク形成」研究会(伊藤主査他12名)
- 11月30日 「ネパールでの廃棄物処理」報告会(廣野良吉主査、石川薫専務理事等、東京)

事務局便り

10月25日から27日にかけて新潟で開催された日本国際政治学会の2013年度研究大会に、当フォーラムの専任研究員5名が参加しました。それに先立ち、9月13日には当フォーラムとして初めての試みですが、「客員・専任研究員懇談会」を開催し、日頃お世話になっている客員研究員の先生方と交流を深めることができました。